2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　株式会社京都フィナンシャルグループ　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5844　URL　https://www.kyoto-fg.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　（氏名）土井　伸宏
問合せ先責任者（役職名）常務執行役員 経営企画部経営企画担当部長　（氏名）大西　秀樹（TEL）075-361-2275
半期報告書提出予定日　2026年11月27日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家及びアナリスト向け　）

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	134,950	27.9	49,668	32.4	34,610	28.8
2026年３月期中間期	105,512	27.4	37,492	26.2	26,861	26.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期 217,448百万円（ 18.8%）　2026年３月期中間期 182,985百万円（ －%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	122.66	122.64
2026年３月期中間期	93.70	93.68

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	11,318,591	1,290,347	11.3
2026年３月期	11,825,666	1,136,251	9.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期 1,290,105百万円　2026年３月期 1,136,011百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	40.00	－	140.00	180.00
2027年３月期	－	50.00			
2027年３月期(予想)			－	75.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
詳細は、本日（2026年11月13日）公表しました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください

（注）2026年３月期　期末配当金の内訳　特別配当金　100円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,400	△31.7	86,700	△36.7	60,000	△37.9	215.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
詳細は、本日（2026年11月13日）公表しました「通期業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	301,362,752株	2026年３月期	301,362,752株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	22,423,026株	2026年３月期	17,303,146株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	282,157,948株	2026年３月期中間期	286,671,248株

（注）期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期 330,000株）が含まれております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期中間期 216,393株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2026年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、事前に当社ホームページに掲載する予定です。